|  |
| --- |
| ※堺市記入欄 |
| 認定年月日 | 年　　　月　　　日　 |
| 認定番号 | 　　　　　－　　　－　　　　－ |

様式第１号（第４条関係）

堺市マンション管理計画概要書

1.マンションの概要

|  |
| --- |
| 【1.マンションの名称】 |
| 　　 |
| 【2.マンションの所在地】（マンション棟数：　　　　　棟） |
| 　　　　 |
| 【3.マンションの用途】 |
| □住宅　　□住宅及び非住宅 |
| 【4.マンションの戸数】 |
| 【総戸数】　　　　　　戸　【住宅戸数】　　　　　戸　【非住宅戸数】　　　　　戸 |
| 【5.主な構造】　　　　　　　　造 |
| 【6.マンションの階数】 |
| （地上）　　　　　階　（地下）　　　　　階 |
| 【7.マンションが建設された年月】 |
| 　　　　　　　年　　　　　月 |
| 【8.管理組合の形態】 |
| 　　 |
| 【9.管理組合の名称】 |
| 　　 |
| 【10.管理者等の氏名又は名称等】 |
| 【管理者等の氏名又は名称】 |
| 　　 |
| 【管理者等の住所又は主たる事務所の所在地】 |
| 　　 |
| 【管理者等の連絡先】 |
| 　　 |
| 【11.マンションの管理形態】 |
| □全部委託　　□一部委託　　□自主管理 |
| 【12.管理事務の委託先の情報】 |
| 【委託先の氏名又は名称】 |
| 　　 |
| 【委託先の住所又は主たる事務所の所在地】 |
| 　　 |

（注意）

(1)【1.マンションの名称】の欄は、認定対象となる建物の名称を記載してください。

(2)【2.マンションの所在地】の欄は、認定対象となる建物の所在地を記載してください。複数棟ある場合は、すべての棟の所在地を記載してください。但し、住居棟のみ。

2.マンションの修繕その他の管理の方法

|  |
| --- |
| 【1.長期修繕計画の作成又は直近の変更の年月日】 |
| 　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 【2.長期修繕計画の作成又は直近の変更について集会の決議をした年月日】 |
| 　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 【3.長期修繕計画の計画期間】 |
| 【計画期間】　　　　　　年 |

3.マンションの修繕その他の管理に係る資金計画

|  |
| --- |
| 【1.計画期間当初の修繕積立金の残高】 |
| 　　　　 |
| 【2.計画期間全体で集める修繕積立金の総額】 |
| 　　　　 |
| 【3.計画期間全体での専用使用料等からの繰入額の総額】 |
| 　　　　 |
| 【4.機械式駐車場設備の内容】 |
| 機械式駐車場設備の有無　　□無　　□有 |
| 【5.計画期間全体での修繕積立金の平均額】 |
| 　　　　 |
| 【6.現在の借入金の有無】 |
| □無　　□有 |
| ※借入金が有る場合には、その完済予定年月（　　　　　　年　　　月） |
| 【7.直前の会計年度で集める予定であった修繕積立金の総額】 |
| 　　 |
| 【8.直前の会計年度での修繕積立金の３ヶ月以上の滞納額及び滞納率】 |
| 【滞納額】 |
| 【滞納率】 |

4.マンションの管理組合の運営状況

|  |
| --- |
| 【1.監事の氏名又は名称】 |
| 　　　　 |
| 【2.直近の集会が開かれた年月日】 |
| 　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |

5.その他

|  |
| --- |
| 【1.耐震性能に関する項目】 |
| 　　□新耐震基準の建物　　□旧耐震基準の建物（昭和56年5月31日以前に新築工事に着手） |
| 　【耐震診断の有無】　□無　→　耐震診断実施予定年月：　　　　　年　　　月□有　→　耐震診断実施年月日：　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 　【耐震診断の結果】　□耐震性あり　　□耐震性なし |
| 　【耐震改修計画認定予定の有無】　□無（建替えを検討）　　　　　　　　　　　　　　　　　□有　→　認定取得予定年月：　　　　　年　　　月 |
| 　【耐震改修工事完了予定年月】　　　　　　年　　　月 |
| 【2.防災対策に関する項目】 |
| 　【防災アクションプランを定めた年月日】　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 【3.その他】 |
| 　【管理組合専用郵便受け設置の所在地】 |
| 　　　 |
| 　【建築基準法第12条第1項に基づく定期報告】　□対象　□対象外 |
| 【建築基準法第12条第1項に基づく定期報告の是正項目の有無】 |
| □無　　□有　→　改善予定年月：　　　　　　年　　　月 |
| 【4.認定を受けた際の公表の可否】　□可　　□否 |
| 【5.代表者以外の管理者等】 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

（注意）

(1) 新耐震基準の建物は昭和56年6月1日以降に新築の工事に着手した建物、旧耐震基準の建物は昭和56年5月31日以前に新築の工事に着手した建物をいう。

(2) 建築基準法第12条第1項に基づく定期報告の是正項目について、既存不適格を除く。

|  |
| --- |
| 【付近見取図】 |
|  |
| 【配置図】 |
|  |

（注意）

(1) 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。

(2) 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置を明示してください。